
広島広域都市圏発展ビジョン

～誰もが“住み続けたい”“住んでみたい”ひろしま都市圏を目指して～

骨 子 案
(概 要 版)

平成 2 7 年 1 2 月



広 島 市

目 次

はじめに	P.1
連携中枢都市圏の形成に向けて	P.2
広島広域都市圏の概況	P.3
広島広域都市圏の将来像 - “200万人広島都市圏構想” -	P.4
目指す都市圏像・施策の体系	P.5
連携協約に基づき推進する具体的取組		
- ヒト・モノ・カネ・情報が巡る都市圏を創るための具体的な取組	P.6 ~ 9
- どこに住んでも安心して暮らしやすい都市圏を創るための具体的な取組	P.10
- 住民満足度が高い行政サービスを展開できる都市圏を創るための 具体的な取組	P.11 ~ 14
参考 広島広域都市圏の人口の将来展望	P.15

はじめに

- ▶ 広島市の都心部からおおむね60kmの圏内にある、東は三原市エリアから西は山口県柳井市エリアまでの24市町で構成されている「広島広域都市圏」では、「広島広域都市圏協議会」を設立し、圏域内のまちの活性化と産業・経済の活力増進を図るため、「神楽」や「食と酒」といった地域資源を積極的に活用した取組を進めている
- ▶ 全国的に人口減少・少子高齢社会が到来する中において、今後何ら対策を講じなければ、本圏域も例外ではあり得ない
人口減少・少子高齢化に歯止めをかけ、圏域の経済を活性化し自律的で持続的な発展を図るとともに、中四国地方の発展に寄与する役割を担い続けていくためには、ヒト・モノ・カネ及び情報の循環を基調とする「ローカル経済圏」を構築する必要がある
- ▶ 本ビジョンは、「広島広域都市圏」の目指す将来像を示すとともに、その実現に向けて取り組むべき具体的な施策を取りまとめたものである
- ▶ 経済面や生活面で深く結びついている圏域内の24市町が、これまでの「広島広域都市圏協議会」の取組を基礎として、このたび国が設けた「連携中枢都市圏制度」に依拠しながら施策展開することで、圏域経済の活性化と圏域内人口200万人超を目指す「200万人広島都市圏構想」の実現を図る

連携中枢都市圏の形成に向けて

(本編P.1～P.2)

広島広域都市圏

構成自治体 < 計11市13町 >

広島県：

広島市（連携中枢都市）、呉市、竹原市、三原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町、大崎上島町、世羅町

山口県：

岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町



連携の経過

1993年10月 「広島広域都市圏形成懇談会」を設立

2012年 2月 「広島広域都市圏協議会」に改称し「まち起こし協議会」を設置

連携中枢都市圏制度

概要

人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するため、指定都市などの一定の要件を満たす連携中枢都市と近隣市町が「連携協約」を締結し、以下の施策を実施する制度

地方交付税による財政措置あり

施策

圏域全体の経済成長のけん引を図る施策（連携中枢都市が実施）
高次の都市機能の集積・強化を図る施策（連携中枢都市が実施）
圏域全体の生活関連機能サービスの向上を図る施策（連携中枢都市と連携市町が実施）

取組の期間

2016年度～2020年度(5年間)

これまでの取組を基礎として

「200万人広島都市圏構想」の実現

国の制度に依拠しながら

広島市の都心部からおおむね60kmの圏内にある24市町が、“都市連盟”とも言うべき強固な信頼関係を背景に、地域の資源を圏域全体で活用した様々な施策を展開することで、圏域経済の活性化と圏域人口200万人超を目指す

広島広域都市圏の概況

人口

(本編 P.3)

- ▶ 広島広域都市圏の人口は、1990年代末までは増加していたが、2000年代に入ると伸び悩み、**10年前の2005年に約236万人に達したのをピークに減少**
- ▶ 今後は、**2040年には約196万人になり、それ以降も減少**すると推計

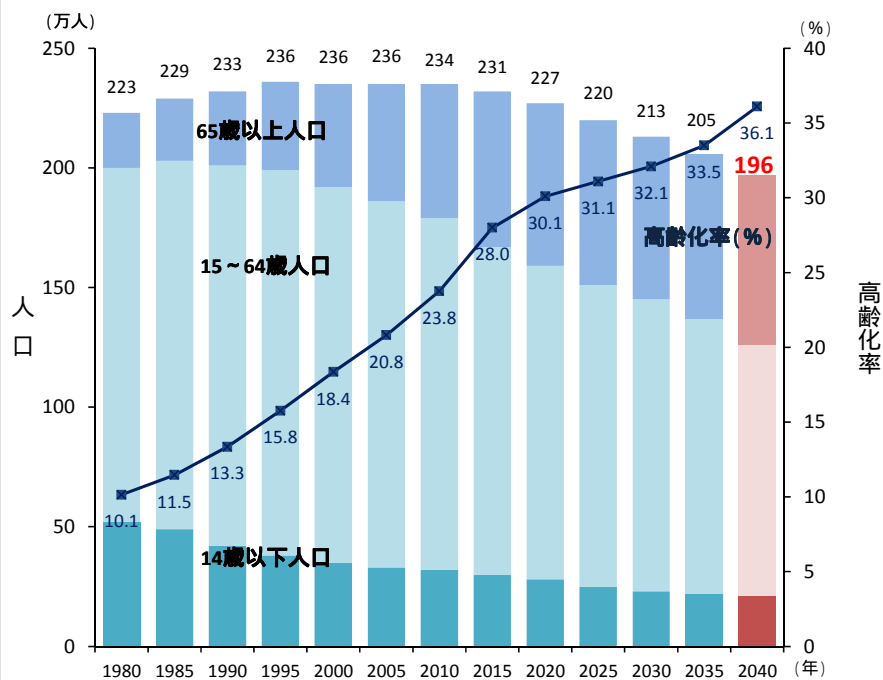


図 人口推移と高齢化率

経済規模

(本編 P.8)

- ▶ 広島広域都市圏の総生産は9兆円前後、全国シェアは1.8%程度であり、我が国の景気変動にほぼ連動して成長・縮小しつつ、**長期的には横ばい傾向で推移**
- ▶ 今後は、全国的に人口減少の加速化が予測されることから、消費や就業者数の減少による**経済成長の低下が懸念**

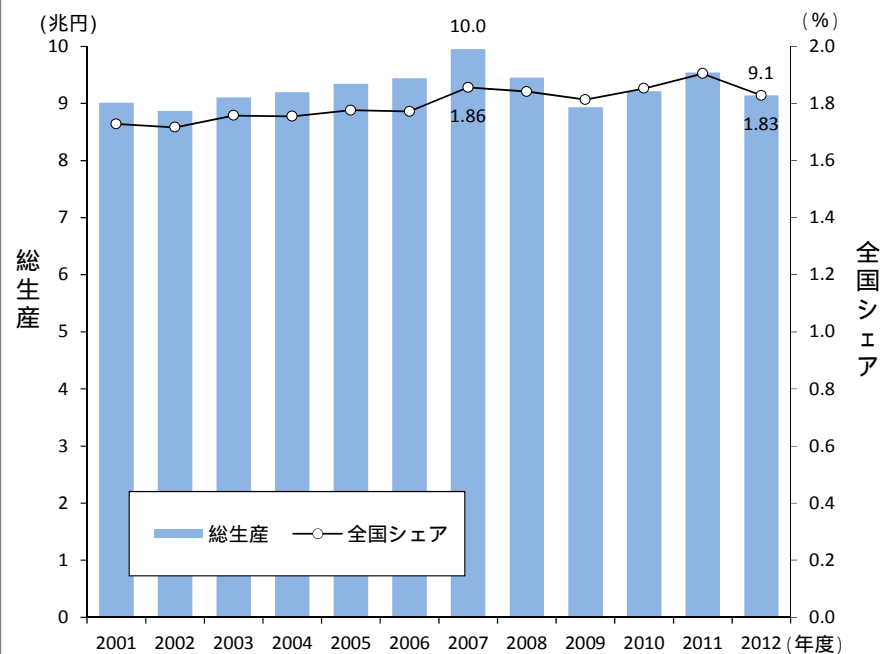


図 総生産の推移

広島広域都市圏の将来像 - “200万人広島都市圏構想” -

(本編P.29)

「200万人広島都市圏構想」が目指す三つの側面からの圏域の将来像

経済面

<圏域全体の経済成長のけん引>

ヒト・モノ・カネ・情報
が 巡 る
都 市 圏

圏域内のヒト・モノ・カネ・情報に加え、圏域外から呼び込んだそれらが、圏域内で「循環」する「ローカル経済圏」を構築し、経済活力とにぎわいに満ちた圏域を形成

生活面

<高次な都市機能の集積・強化>

どこに住んでも
安心して暮らしやすい
都 市 圏

圏域の中心に医療等の高次都市機能を備え、充実した広域的公共交通網により圏域内住民が利用しやすい環境を整えることで、高次都市機能を容易に享受できる圏域を形成

行政面

<生活関連機能サービスの向上>

住民満足度が高い
行政サービスを展開できる
都 市 圏

施策の共同実施や行政資源の相互利用、広島市による行政サービスの補完等を通じ、効率化を図りつつ利便性を高め、圏域内住民のニーズに市町が連携して応えられる圏域を形成



- 各市町が役割を分担し、それぞれの強みを伸ばし弱みを相互に補いながら、個性を生かして輝く！
- 地域資源を分かち合い、ヒト・モノ・カネ・情報の「循環」により自律的持続的な圏域の発展が実現！
- 圏域全体が発展することにより、どこに住んでいても豊かな暮らしを送ることが可能に！



このようにして

誰もが“住み続けたい” “住んでみたい” ひろしま都市圏

を実現

目指す都市圏像・施策の体系

(本編P.31 ~ P.32)

	目指す都市圏像	施策
経済面	ヒト・モノ・カネ・情報が巡る都市圏を創る	<ul style="list-style-type: none">施策 「ローカル経済圏」の構築に向けた仕組みを創る施策 次世代へ変革を続ける産業を支援する施策 世界が注目する、観光都市圏へ挑戦する施策 魅力ある里山・里海産業を支援する施策 「若者人財」の地産地活を支援する
生活面	どこに住んでも安心して暮らしやすい都市圏を創る	<ul style="list-style-type: none">施策 安心して暮らせるための高度な医療サービスを提供する施策 圏域内の公共交通網を充実・強化する施策 地域貢献人材を育成する大学のネットワークを支援する
行政面	住民の満足度が高い行政サービスを展開できる都市圏を創る	<ul style="list-style-type: none">施策 暮らしの質を高める施策 結びつきやネットワークを強化する施策 職員を育成・確保し、事務を効果的・効率的に進める

連携協約に基づき推進する具体的取組

- ヒト・モノ・カネ・情報が巡る都市圏を創るための具体的な取組

施策(1) 「ローカル経済圏」の構築に向けた仕組みを創る

(本編P.33)

方向性・事業

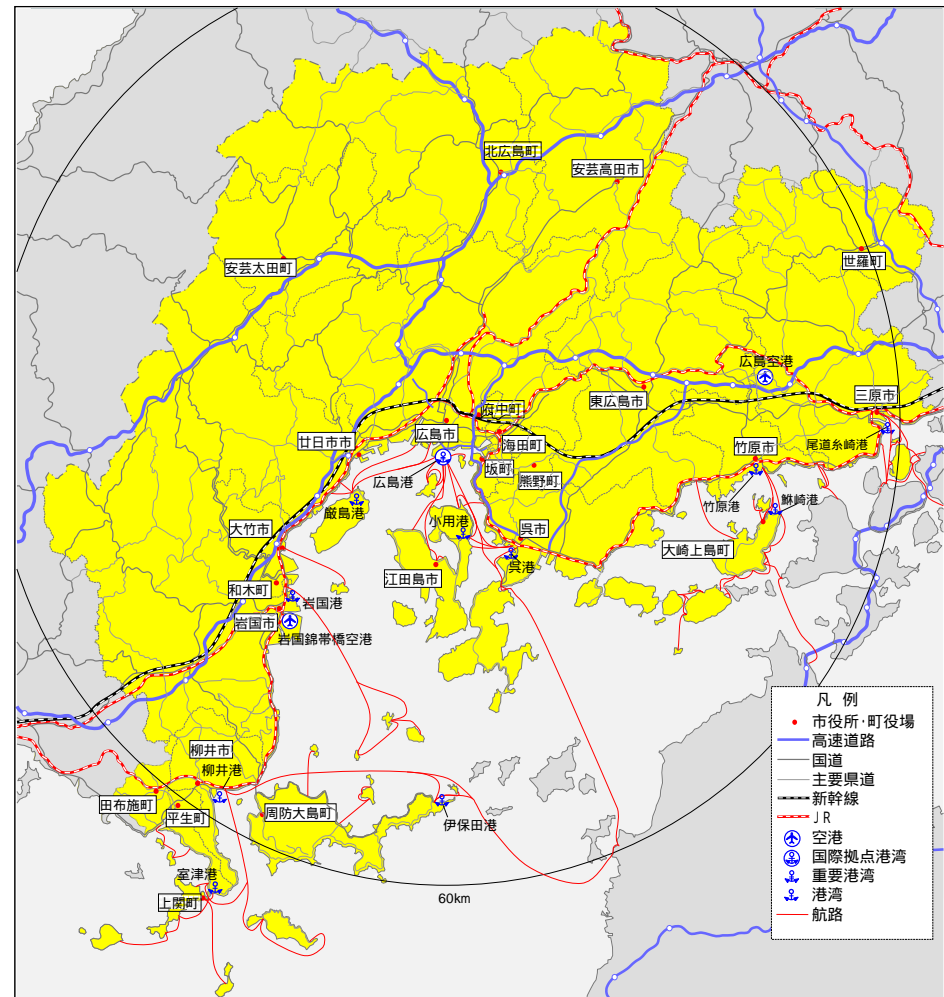
- 限られた地域資源を活用することにより、圏域内の全ての住民が豊かな生活を享受できるよう、ヒト・モノ・カネ及び情報の循環を基調とする「ローカル経済圏」を構築する必要がある
- 「ローカル経済圏」の構築に当たっては、圏域内の各市町が循環社会を創るという共通認識の下、次の視点に立って継続的に協議を行う研究会を設置し、新たな施策を企画立案する

自動車を始めとした基盤産業の圏域内調達による循環

農水産物等の圏域内での地産地消による循環

バイオマスエネルギーの圏域内での地産地消による循環

国内外の観光客の圏域内周遊による循環



広島広域都市圏

- ヒト・モノ・カネ・情報が巡る都市圏を創るための具体的な取組

施策(2) 次世代へ変革を続ける産業を支援する

(本編P.34～P.35)

方向性

地域産業の競争力強化を図り、都市圏のヒト・モノ・カネの循環を拡大するため、自動車や食品関連産業等の高い技術力を持つ企業が数多く立地している圏域の強みを生かした部品や原材料などの圏域内調達の促進などにより、中小企業の振興や成長が見込まれる産業の育成、地域固有の産業の創出に取り組む

事業

事業1 新産業の育成、創業支援

- 成長分野におけるビジネスへ取り組む企業の支援
- 医療・福祉関連産業における販路開拓の支援
- 木質バイオマス燃料の活用等による環境・エネルギー分野の事業化の支援
- 広島市立大学や地元大学等が持つ技術シーズを活用した新事業の開発や創業を支援するための環境づくり

事業2 ものづくり産業の強化

- デザインによる製品・サービスの付加価値向上の支援
- 新たな商材・販路開拓など次世代に向けた変革の支援
- 自動車関連産業について、部品メーカーの課題解決に向けた取組の支援の充実

事業3 中小企業の経営強化

- 広島市中小企業支援センターによる人材育成と技術力の向上 など

事業4 圏域の特産品の販路拡大の促進

- 圏域内市町の多様な特産品を集約し、商品の発信力・購買力が高い広島市都心部において販売する場の設置

- ヒト・モノ・カネ・情報が巡る都市圏を創るための具体的な取組

施策(3)

世界が注目する、観光都市圏へ挑戦する

(本編 P.35 ~ P.36)

方向性

原爆ドームや宮島の巖島神社、岩国の錦帯橋等の歴史的建造物に加え、伝統芸能や海・山の幸など圏域内の様々な観光資源を結び付け、個々の魅力を相乗的に高めることにより、圏域全体として誘客の促進を図るとともに、圏域内に広域的な観光ルートを創出し、滞在型観光客の拡大に取り組む

事業

事業1 観光プログラムの充実

- 圏域の大きな観光資源である広島湾の海の幸に焦点を当て、民間活力を活用しながら、「食」をテーマとした観光プログラムの充実

事業2 観光客の受入環境整備

- 圏域内市町との連携により、様々な観光情報の多言語によるきめ細かな提供の推進
- 広島駅観光案内所の機能強化やフリーWi-Fi環境の充実

事業3 国際会議等の誘致

- 圏域内の地域資源を活用して、魅力的なユニークベニューやアフターコンベンションの創出を図るなど、MICE受入態勢の充実

- ヒト・モノ・カネ・情報が巡る都市圏を創るための具体的な取組

施策(4) 魅力ある里山・里海産業を支援する

(本編P.36～P.37)

方向性

人口の減少や高齢化の進展に伴い、中山間地・島しょ部の農地や森林において維持・保全機能が低下しており、また、近年、広島湾においてかき採苗の不調からかきの収穫量が減少するなど里山・里海で深刻な課題が発生しているこのため、圏域内の広域的な連携の下、農産物の地産地消の推進や健全な森林の育成・保全、バイオマスの活用を通じたエネルギーの圏域内循環の創出、水産資源の確保等により、農林水産業の振興に取り組む

事業

事業1 圏域内で生産された農産物の消費拡大

- 学校給食における圏域内市町の農産物の活用に向けたモデル事業の実施

事業2 健全な森林の育成・保全

- 自伐林業の支援に係るモデル事業の実施等を踏まえた、木質バイオマスの活用によるビジネスモデルの構築

事業3 水産資源の確保

- かきの天然種苗の分布や生育状況等の調査結果を踏まえた、かき養殖業者の指導・支援等の実施

施策(5) 「若者人財」の地産地活を支援する

(本編P.37)

方向性・事業

- 圏域内市町や経済界、広島市立大学を始めとした地元大学等が連携し、地元企業における若者の雇用促進に取り組むことにより、圏域が産み、圏域が育てた人財が圏域で活躍できる環境を創出する

- どこに住んでも安心して暮らしやすい都市圏を創るための具体的取組

施策(1) 安心して暮らせるための高度な医療サービスを提供する

(本編P.38)

方向性

超高齢社会の到来に伴い、医療需要は更に高まっていくものと予想されるとともに、医療の高度化・複雑化などにより、医療水準の向上も求められることから、圏域の住民が安心して地域で生活できるよう、質の高い医療サービスの安定的な提供に取り組む

事業

事業1 効果的・効率的な医療サービスの提供体制の構築

- 24時間365日体制で、電話による医療相談や応急処置などの助言及び医療機関の受診案内等を行う救急安心センターの設置
- 広島市立病院と圏域内の医療機関との間をICTネットワークで結ぶことによる医療サービスの向上

事業2 圏域北部における拠点病院の整備

- 広島市立安佐市民病院を建て替え、圏域北部を中心とした地域の拠点病院とすることで、高度・急性期医療機能やへき地医療拠点病院としての機能などの充実・強化

施策(2) 圏域内の公共交通網を充実・強化する

(本編P.39)

方向性・事業

- 圏域にわたるヒト・モノ・カネ及び情報の循環に資する広域公共交通網の構築に向け、圏域内市町と連携しながら、陸上交通に海上交通も加えた公共交通の充実・強化に取り組む

施策(3) 地域貢献人材を育成する大学のネットワークを支援する

(本編P.39)

方向性・事業

- 広島市立大学が中心となり、圏域内市町や大学、経済団体等と連携して実施する「観光振興による『海の国際文化生活圏』創生に向けた人材育成事業」を支援する

- 住民満足度が高い行政サービスを展開できる都市圏を創るための具体的な取組

- 本格的な人口減少・少子高齢社会が到来する中においては、地域の諸課題の解決に向けては各自治体がそれぞれフルセットの行政サービスを展開するよりも、複数の市町で役割分担・連携を図っていくことが必要である
- 共通課題に対する施策の共同実施や、各市町の有する行政資源の相互利用、連携中枢都市である広島市による行政サービスの補完などにより、圏域単位で行政サービスの効率化を図りつつ、利便性を高め、圏域内住民の満足度が高い行政サービスを提供する

施策(1)

暮らしの質を高める

(本編P.40～P.41)

事業

事業1 地域医療提供体制の確保

圏域内における効果的・効率的な救急医療体制づくりに取り組むことによる、医療提供体制の充実・強化

事業例

- 広島都市圏における新たな救急医療体制の検討
- 広島地区病院群輪番制病院運営費補助
- 安佐地区病院群輪番制病院運営費補助

事業2 子育て支援・教育の充実

圏域内において、安心して子どもを生み、健やかに育てることができるよう、保育サービスの広域利用や放課後児童クラブ職員の合同研修等に取り組むことによる、子育て支援サービスや教育環境の充実

事業例

- 病児・病後児保育事業の広域利用
- 一時預かり保育事業の広域利用
- 放課後児童クラブ職員等専門研修事業
- 青少年支援メンター制度の運営

事業3 文化財・伝統文化の活用・保全

圏域内の毛利氏に関する施設の連携を図るとともに、伝統文化である神楽の活用や継承に向けた魅力の発信

事業例

- 毛利氏関連の博物館等の施設による連携事業
- 神楽まち起こし協議会事業(広島広域都市圏協議会事業)

事業4 雇用機会の確保

圏域内の生活困窮者など生活面で困難・問題を抱えた住民を支援するための、就労支援窓口を通じた職業紹介の場の提供

事業例

- 区役所に設置した就労支援窓口の広域利用

- 住民満足度が高い行政サービスを展開できる都市圏を創るための具体的な取組

施策(1)

暮らしの質を高める

(本編P.41～P.42)

事業

事業5 観光資源の共同開発・PR

圏域の観光地としての魅力向上と誘客の促進を図るため、各市町が有する美しく豊かな自然や歴史、伝統、文化などの地域資源を発掘し結び付けることによる新たな広域観光ルートの開発、共同プロモーションの実施 など

事業例

- 広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会事業
- 既存の山歩きルートを生かした新しい観光事業等の創出

事業6 農業の担い手確保

圏域の住民へ新鮮で安全・安心な農産物を供給し、健康で豊かな生活を創造するため、効率的かつ安定的な農業経営を行うことができるよう、新規就農者の育成に向けた環境の整備

事業例

- 新規就農者育成事業

事業7 地域におけるにぎわいの創出

圏域の海の玄関口である港の活力を有機的に連結させることにより、港湾部などの市町に集積している港湾施設を基盤とした活力とにぎわいの創出

事業例

- 「みなとオアシス」の連携

事業8 環境負荷の低減

圏域内における環境負荷の低減を推進するため、将来的な下水汚泥の広域処理の可能性について、圏域内市町合同での検討

事業例

- 下水汚泥の共同処理の検討

- 住民満足度が高い行政サービスを展開できる都市圏を創るための具体的な取組

施策(2)

結びつきやネットワークを強化する

(本編P.42～P.43)

事業

事業1 生活交通の維持・確保

圏域内住民の日常生活において必要となる交通手段の維持・確保を図るため、国や県、連携市町と協調した、不採算のバス路線や航路の運行(運航)費の一部補助

事業例

- バス運行対策費補助
- 宇品・三高航路事業への助成

事業2 ICT環境の整備・有効活用

圏域内住民の暮らしにおける利便性を向上させるため、超高速ブロードバンド環境の整備に係る対応方策等についての研究会を設置するとともに、町内会のイベントの情報発信や地理空間情報の公開を目的としたサイトの共同利用の実施

事業例

- 超高速ブロードバンド環境の整備に係る研究会の設置
- 地理空間情報マネジメントに係る連携推進事業
- 町内会等情報ポータルサイトの構築及び運用

事業3 圏域内産品の地産地消

圏域の食と酒に関する情報発信や販路拡大支援等を通じた、圏域内における経済循環の促進

事業例

- 食と酒まち起こし協議会事業(広島広域都市圏協議会事業)

事業4 交流・移住・定住の促進

圏域内への人口流入を図るため、三大都市圏等の住民との民泊等を通じた交流や圏域への移住・定住の促進

事業例

- 交流・移住・定住促進に係る広域連携事業
- 民泊の促進支援による圏域の活性化事業(広島広域都市圏協議会事業)

- 住民満足度が高い行政サービスを展開できる都市圏を創るための具体的な取組

施策(2) 結びつきやネットワークを強化する

(本編P.43)

事業

事業5 圏域内住民の交流促進

圏域内住民の連携・交流を促進するための、圏域に根ざした有名スポーツ団体等の共同応援や圏域内市町のイベント情報の相互発信 など

事業例

- 圏域内連携・交流促進事業(広島広域都市圏協議会事業)

事業6 安全・安心な暮らしの確保

圏域内住民の安全・安心な暮らしを確保するため、消費者被害の情報を共有するとともに、自転車運転免許制度を活用した交通安全対策の実施

事業例

- 消費者被害に関する広域的情報共有体制の構築
- 自転車運転免許制度の広域的運用

施策(3) 職員を育成・確保し、事務を効果的・効率的に進める

(本編P.44)

事業

事業1 職員の育成・確保

圏域内行政職員の資質向上を図り、各市町の職員が有するノウハウ・経験を市町の垣根を越えて有効活用するための、圏域内市町が連携した、実務研修等による人材育成や市町間での職員交流

事業例

- 家屋評価実務研修
- 技術系職員のOB人材登録制度の創設
- 圏域内職員人事交流・研修事業(広島広域都市圏協議会事業)

事業2 事務の効果的・効率的な執行

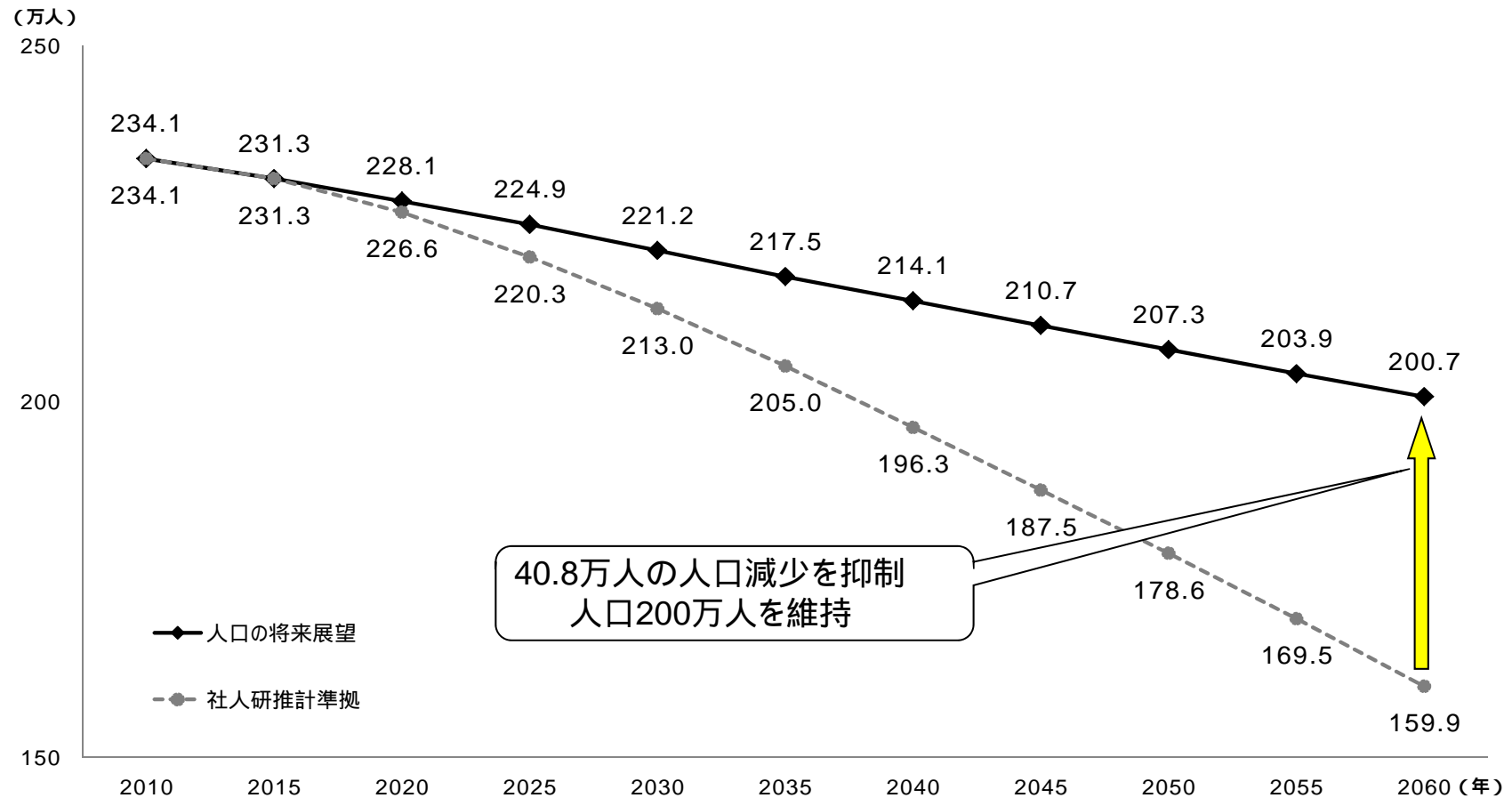
圏域内住民に対する行政サービスの効率化や利便性の向上を図るための、市町の連携による、行政資源の相互利用や施策の共同実施、行政サービスの補完 など

事業例

- 圏域内情報発信体制の構築
- 備品等の相互利用体制の構築
- 航空写真撮影事務
- 下水道指定工事店の指定登録制度の広域的運用
- 事務の共同化・広域連携

< 参考 > 広島広域都市圏の人口の将来展望

(本編 P.30)



「出生率の向上」と「若い世代の人口の確保」(東京圏・関西圏への転出超過の抑制)を実現することで、広島広域都市圏の人口の将来展望では、2060年の人口は200.7万人となり、人口減少は続くものの、社人研の推計に準拠して推計した2060年の人口159.9万人に対して、**40.8万人の減少が抑制され、人口200万人を維持**